



NPC incorporated

事業計画及び成長可能性に関する事項

2025年11月28日

株式会社エヌ・ピー・シー
(証券コード：6255)

1.ビジネスモデル

2.市場環境

3.競争力の源泉

4.事業計画

5.リスク情報

企業方針

我々は、ものづくりを通して、
自然と社会と人間に必要とされる企業を目指します。

松山工場

社名	: 株式会社エヌ・ピー・シー
設立	: 1992年12月
所在地	: (本社) 東京都台東区東上野1-7-15 (工場) 愛媛県松山市西垣生町2889
資本金	: 2,812百万円 (2025年8月末現在)
従業員	: 168名 (連結) (2025年8月末現在)
決算期	: 8月31日
上場市場	: 東京証券取引所 グロース市場
証券コード	: 6255

社名	主な役割	従業員
株式会社エヌ・ピー・シー	営業、購買、開発、設計、製造、保守サービス	164名
NPC America Automation Inc. (連結)	営業、設計、製造、保守サービス	4名
NPC Korea Co., Ltd. (非連結)	営業、購買	2名

NPC Korea
韓国 水原市



NPC America
米国 ミシガン州



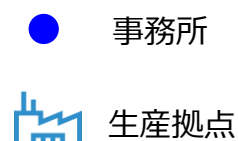
松山工場



東京本社



(株)エヌ・ピー・シー



■ 太陽電池製造装置



■ 太陽光パネルリサイクル装置



■ FA装置



■ 真空関連装置



■ 太陽光発電所の
検査サービス



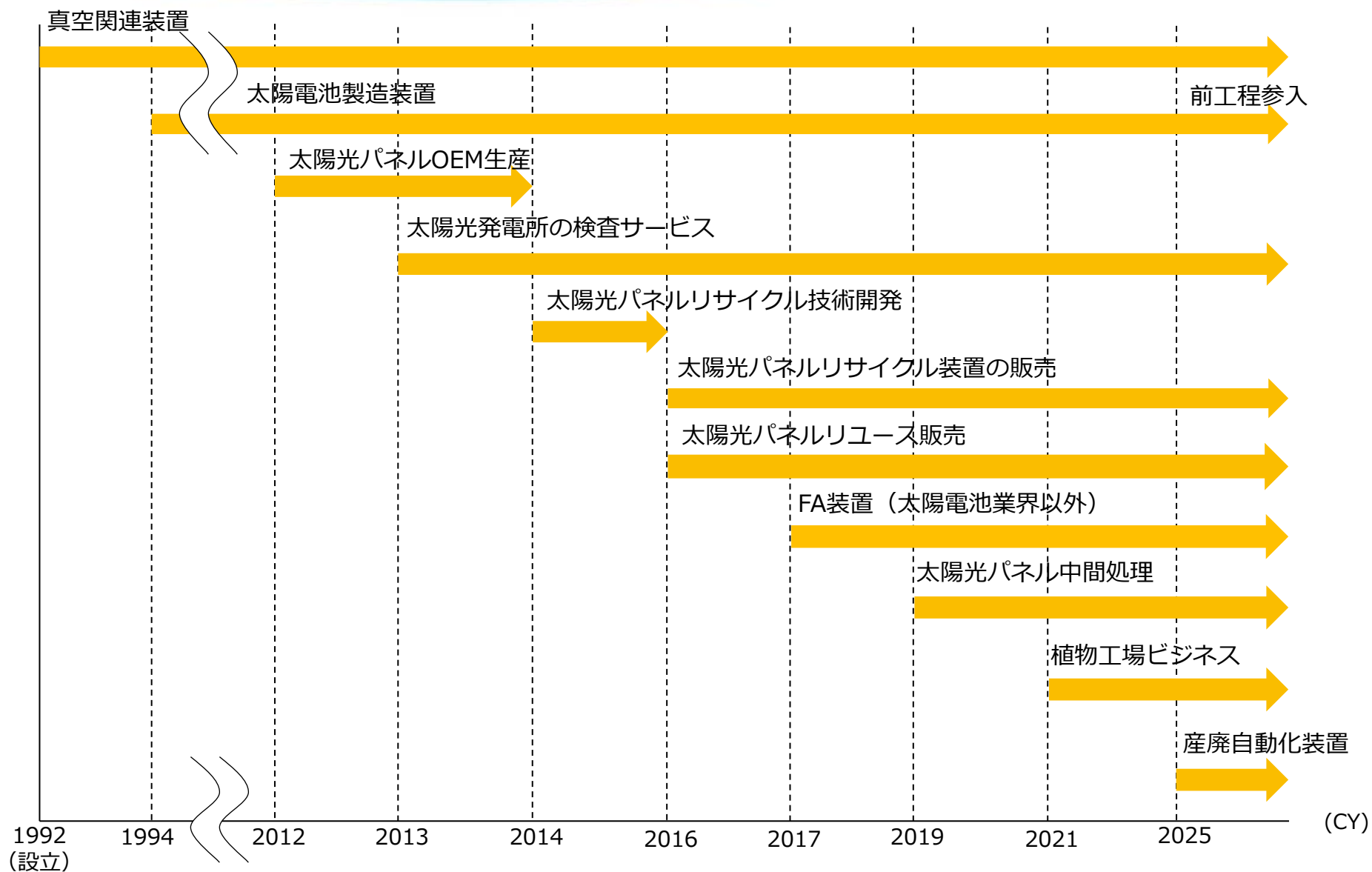
■ パネルのリユース・
リサイクル（中間処理）



■ 植物工場ビジネス



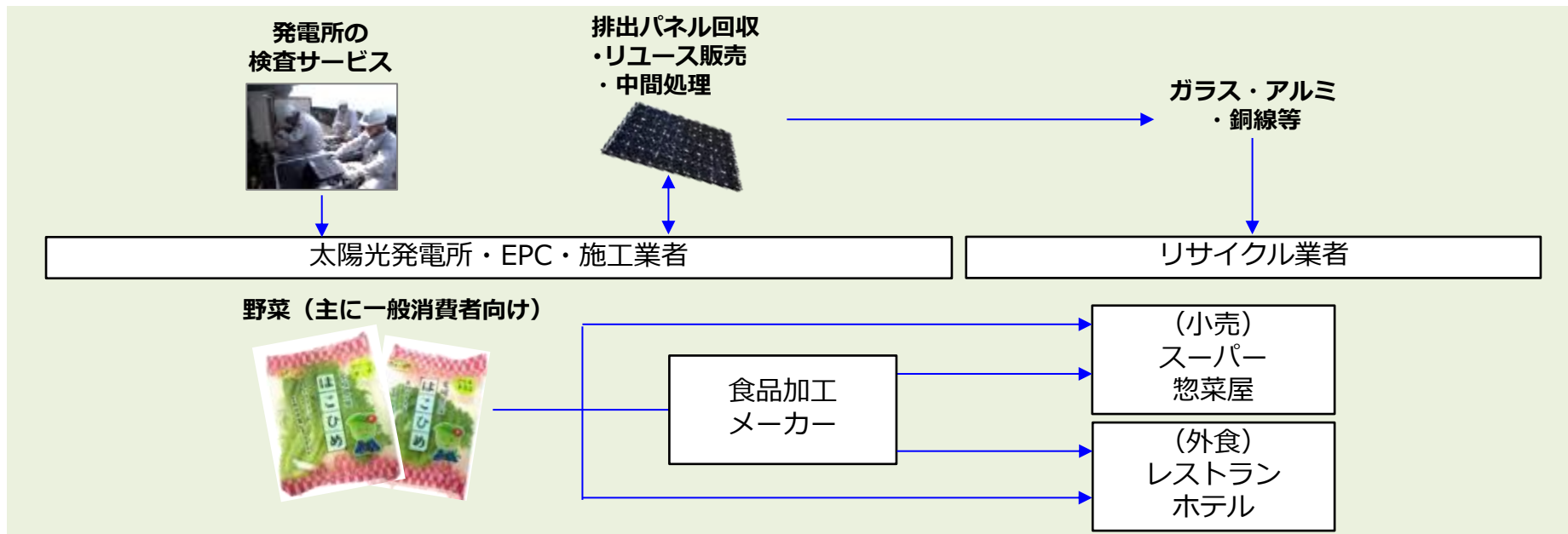
事業内容拡大の変遷



装置

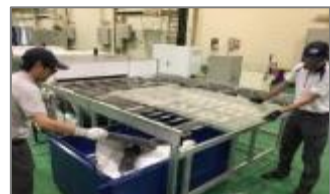
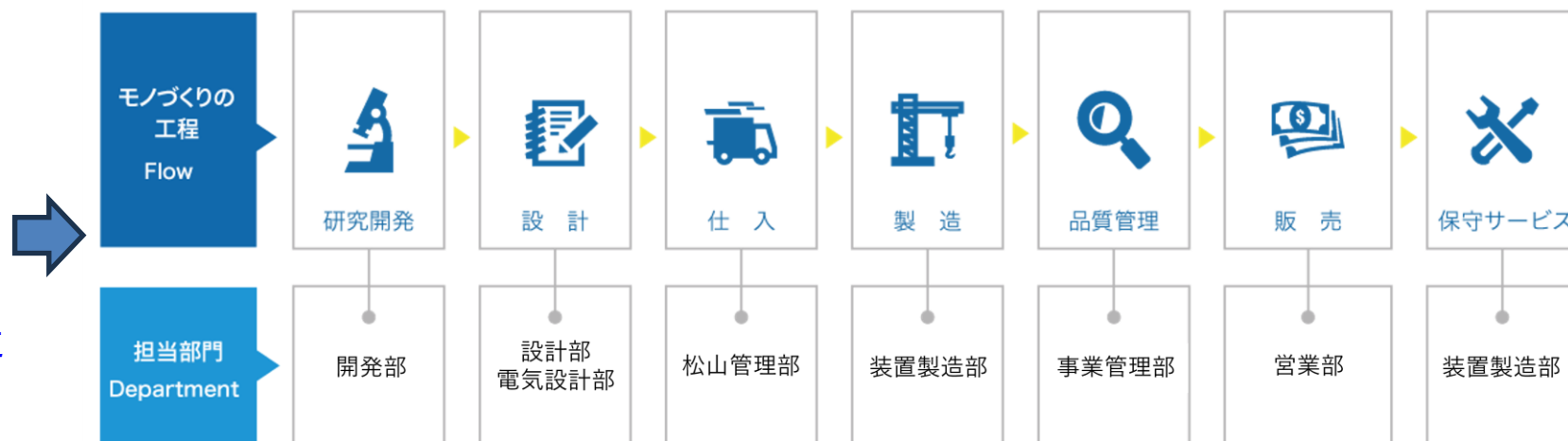


環境関連サービス





各種装置の製造



太陽光パネル
リサイクル（中間処理）

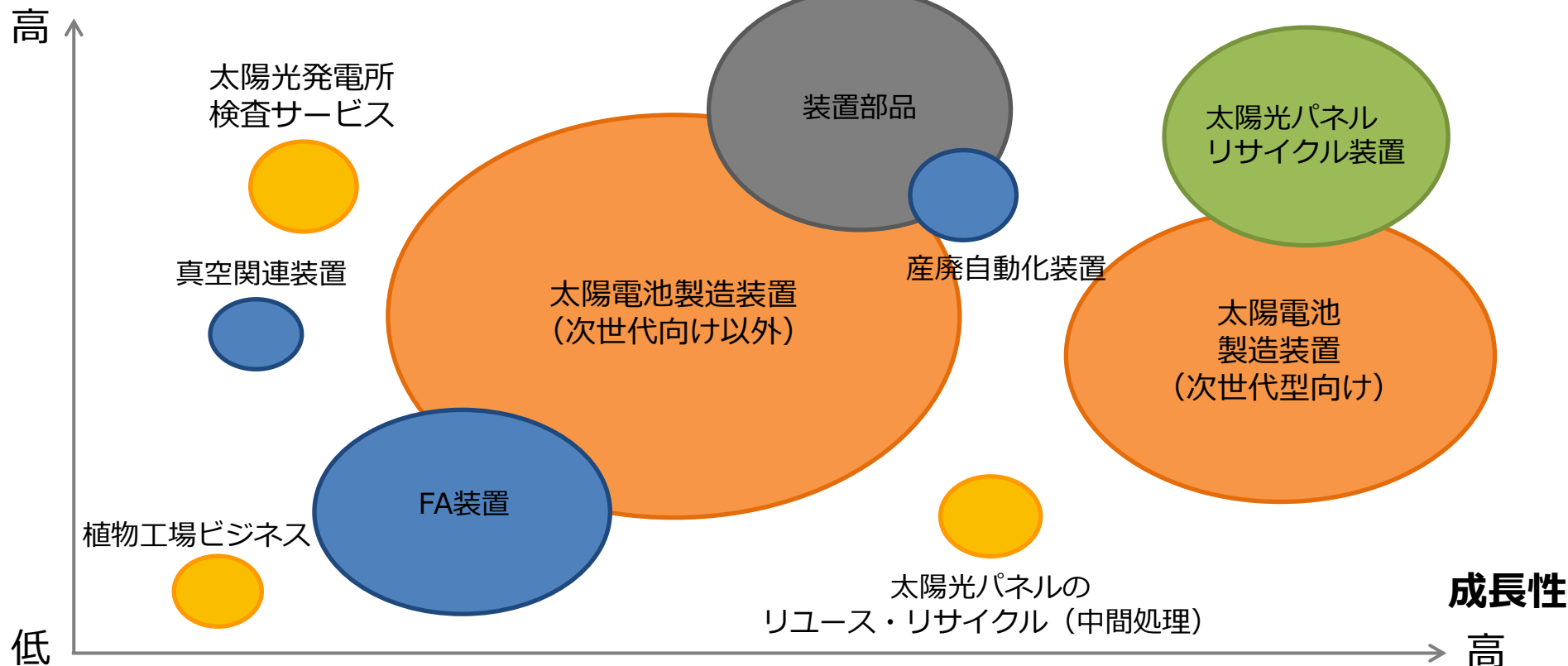
太陽光パネルリサイクル装置を利用して太陽光パネルを解体（中間処理）、アルミや銅線などの有価物をリサイクル業者へ販売し、リサイクル



植物工場

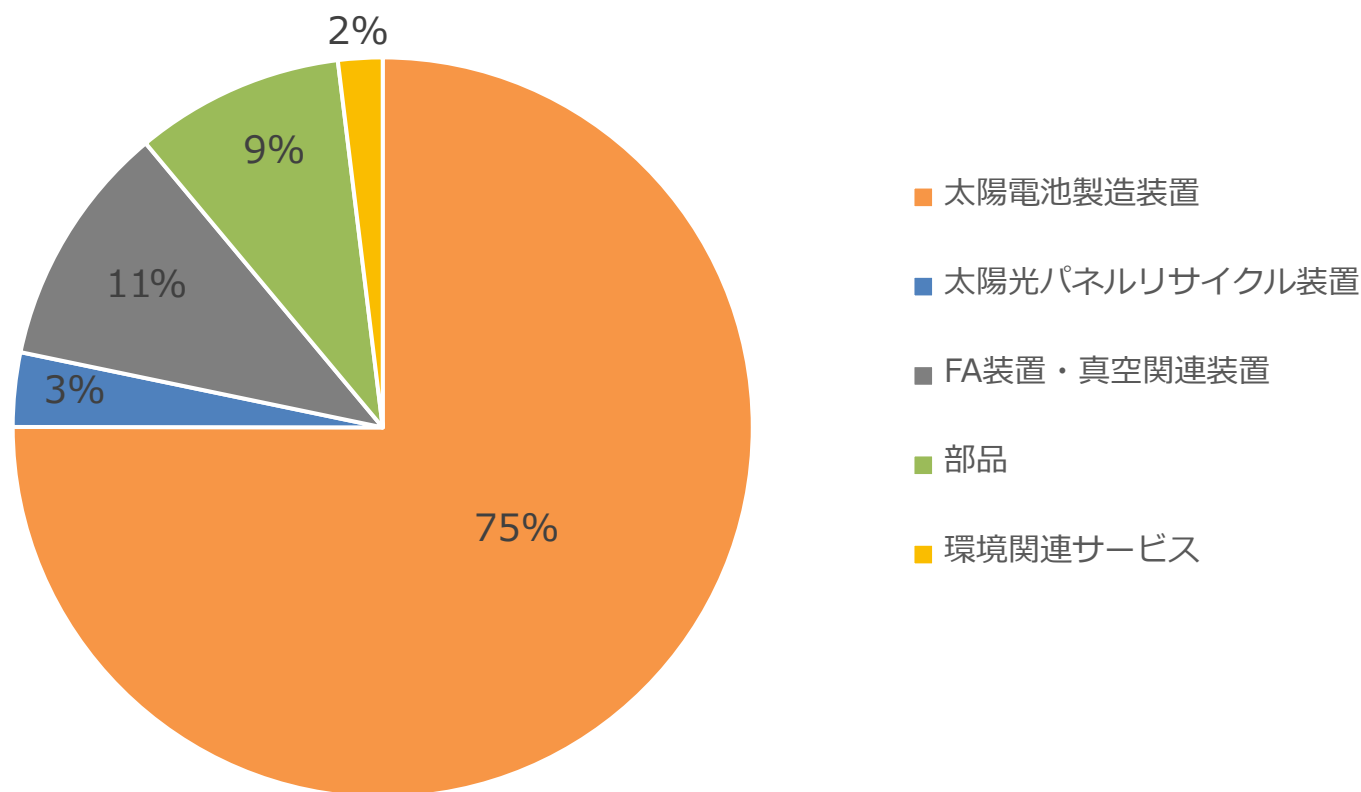
工場の屋上に設置した太陽光パネルで発電した電気の一部を利用し、人工光植物工場ではタス「はこひめ」を栽培、主に愛媛県内に出荷

収益性



- ・過去5か年の加重平均売上総利益率は、30.3%。
- ・太陽電池製造装置は約30年の経験があり安定的な利益率を確保できる。
ただし、太陽電池製造装置の中でも新規装置の案件と改造・増設の案件があり、改造・増設は納入済の装置に対して行うため利益率が比較的高くなる。
- ・国内向けの案件は海外向けの案件と比べて競合他社が多く、利益率は低くなる。
- ・太陽光パネルリサイクル装置は独自技術を有しており、利益率が高い。
- ・検査サービスも独自の精密検査技術を有しており、利益率が高い。
- ・全体の売上総利益率25%を指標としているが、恒久的に30%を達成することを目標としている。

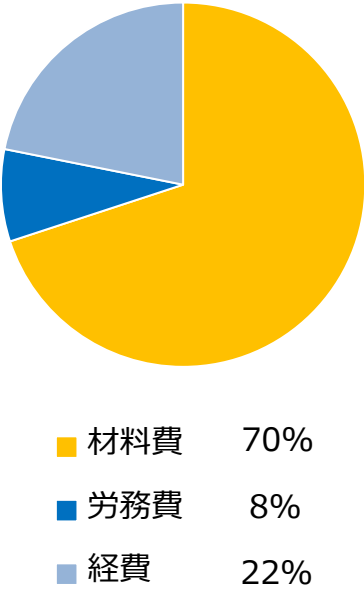
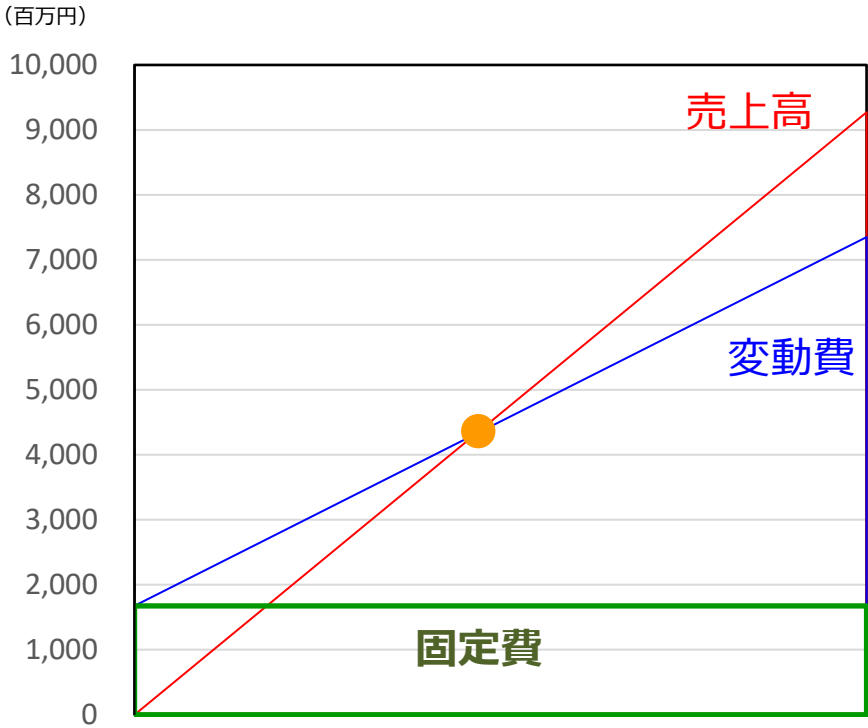
過去3年間の売上高の比率と内訳



・売上高のグラフは、FY2023～FY2025の3か年の連結業績における売上高合計金額（29,279百万円）を基に作成。
・現状はファーストソーラー社への偏重が大きいですが、同社との取引は維持したまま、p. 8において成長性が高いと認識しているペロブスカイトなどの次世代向け装置や、太陽光パネルリサイクル装置などの売上を伸ばし、将来的には偏重を解消していくことを目指している。

損益分岐点グラフ

製造原価明細



【特記事項】

- ・ 損益分岐点グラフおよび製造原価明細はFY2025における全ての製品・サービスを含んだ連結業績を基に作成。
 - ・ 固定費は一定の水準となっているが、売上案件の収益性により年度ごとに限界利益率の変動する。
- 過去3か年の数値は以下の通り。

	FY2023	FY2024	FY2025
固定費：	1,644百万円	1,796百万円	1,675万円
限界利益率：	28.1%	39.2%	38.8%

1. ビジネスモデル

2. 市場環境

3. 競争力の源泉

4. 事業計画

5. リスク情報

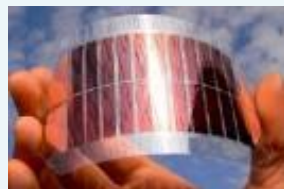
当社の製造装置の対象となる太陽電池

薄膜系パネル

当社のターゲット

結晶系パネル

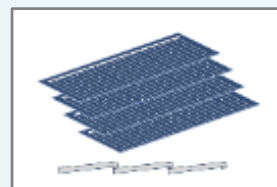
ペロブスカイト、
有機薄膜などの
次世代型太陽電池



化合物（テルル化
カドミウム）
薄膜系パネル



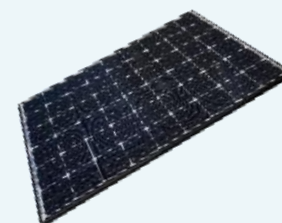
特殊用途の結晶系パネル
建材一体型パネル



人工衛星用パネル



汎用的な結晶系パネル



薄膜系パネルや、特殊用途の結晶系パネル（建材一体型、人工衛星用等）の製造にはオーダーメイドのハイエンドな製造装置が必要であり、当社がターゲットとしている。装置メーカーとして明確な競合先は存在していない。

顧客となる企業は主に米国や日本の太陽電池メーカー。

その中でも最も主要な顧客は米国のFirst Solar社（NASDAQ上場）であり、同社とは20年近い取引実績がある。

ペロブスカイトなどの次世代型太陽電池も対象としている。ペロブスカイトとは結晶構造の名称であり、これを利用した太陽電池は塗布技術により製造できるため、製造コストが低く、柔軟かつ軽量の太陽電池の製造が可能となる。これまで結晶系パネルを設置できなかった場所へも設置できるため、再生可能エネルギーへの移行において重要な技術とみなされており、量産化に向けた研究が進んでいる。薄膜系パネルと共通・類似の工程があり当社の経験を活かせる。

太陽電池市場の9割程度を占める。メガソーラーや一般的な自家発電パネル等として使用され、主に中国・韓国の太陽電池メーカーが製造している。
汎用的なパネルのため製造工程も標準化されており、中国の装置メーカーが製造装置を提供している。当社はターゲットとしていない。

米国太陽電池市場

米国太陽電池市場の規模：世界第2位（出所：National Renewable Energy Laboratory「Winter 2025 Solar Industry Update」）

- ・米国における太陽光発電の最低発電コストは\$38/MWhであり、\$71/MWhの石炭火力発電を下回っている
（出所：LAZARD「2025 Levelized Cost of Energy+」）
- ・州や地域ごとに太陽光発電に関する取り組みがなされており、12の州と3つの地域が2050年までにクリーンエネルギーの利用を100%にすることを法制化（うち5つの州と地域は再生可能エネルギー利用100%を法制化）、多くの米国大企業が太陽光発電所への出資や保有、自社物件屋上への太陽光パネル設置等を実施

米国主要顧客の動向

First Solar Inc.:
化合物（CdTe）型薄膜系太陽電池メーカーとしては世界トップクラス

- ・良好な市場環境から受注残高が豊富（54.5GW）
旺盛な需要に対応するため
スタンダード製品増産のための設備投資と
新製品の研究開発の継続が見込まれる
- ・サウスカロライナへの新規設備投資により、
米国内での生産キャパシティは2027年に17.7GWになる見込み
- ・現在はペロブスカイト太陽電池の研究開発を進めている
- ・当社は稼働中のライン全てに装置を納入
新工場向けの装置のほか、
稼働中の装置の改造案件、部品販売の取引が継続的に発生
今後は前工程装置の販売も進めていく

（出所：First Solar Earnings CallをもとにNPC作成）

稼働	場所	生産能力（GW） （稼働当時）
稼働中	オハイオ、マレーシア、ベトナム	9.8
稼働中	オハイオ	3.3
稼働中	インド	3.3
稼働中	オハイオ	0.9
稼働中	アラバマ	3.5
稼働中	オハイオ	シリコン結晶 タンデム開発装置
稼働中	オハイオ	ペロブスカイト 開発装置
2026年	ルイジアナ	3.5
2026年	サウスカロライナ	3.7

ペロブスカイト太陽電池市場

研究開発中の技術のため、市場は確立されていない

2040年の国内市場規模は342億円、世界市場規模は約4兆円になると予想されている（出所：富士経済）

■ 日本政府の動向

生産に対する支援

- ・ 2030年までにGW級の生産体制構築を目指す
- ・ 従来パネルでは設置が困難だった設置場所への施工方法の確立
- ・ 製造コスト低減のため原材料を含めた強靱なサプライチェーンを構築、国際競争力を向上

需要創出に向けた支援

- ・ 2040年に約20GW導入を目指す
- ・ フィルム型ペロブスカイトを従来パネルの設置が難しい場所に設置する自治体・企業への支援

量産技術確立に向けた支援

- ・ 2040年に向けて自立化可能な発電コストの達成を目指す
- ・ タンデム型の研究開発を補助

海外展開に対する戦略

- ・ 結晶シリコン系における日本企業の世界シェア減少、製造技術優位性の喪失、技術・人材流出などの反省を踏まえ、国際的な競争力を獲得するため以下の戦略を実行

→ 海外市場の早期獲得、信頼性評価等に関する国際標準の早期策定、高度な研究機関を持つ友好国との連携

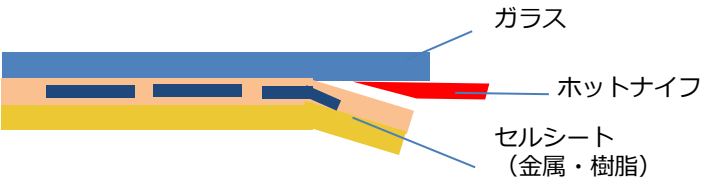
■ 国内メーカーの動向

- ・ 今までに太陽電池を製造していなかった企業も参入しており、各メーカーによって研究開発が進められている
- ・ フレキシブルなフィルム型、建材一体型など、企業により開発しているパネルの形状は異なる
- ・ 2025年、2026年に事業化や試験販売の開始を発表しているメーカーが多く、近年中の量産化も期待される

リサイクル処理方法の例

手法	処理方法等	主な装置メーカー
ホットナイフ分離法	約300℃に加熱したナイフでガラスとセルシート（シリコン、金属等含む）に分離する。ガラスは板ガラスの状態で回収する。	エヌ・ピー・シー社
粉砕タイプ	ハンマーやローラー等を用いてパネルのガラスを物理的に粉砕し、ガラス部分を取り除く。	環境保全サービス社、チヨダマシナリー社、近畿工業社、ドニコ・インター社
ブラストタイプ	パネルを固定して研磨剤を吹きつけてガラスを砕いて削り取る。	未来創造社
熱処理タイプ	パネルを炉の中に入れ、数百度の高温で封止材（樹脂）を熱分解する。ガラスと金属を取り出す。	新菱社、新見ソーラー社

（出所：当社調べ）



ガラス



割れパネルのガラス



セルシート

ホットナイフ分離法の特長と優位性

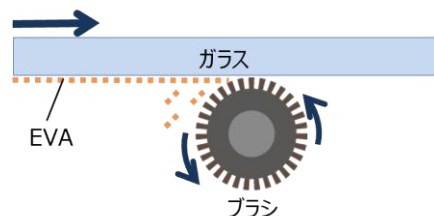
- ・ 当社独自の処理方法で関連特許4件取得済み、同様の技術を持つ競合は存在しない
- ・ 割れていない使用済みパネルのガラスを、割らずに板状で金属と分離でき、リサイクル性が高い
- ・ 消費電力が少なく、処理速度が速い（1枚あたり60秒で処理）

新製品「EVAスクレーパー」の特徴と優位性

- ・当社独自の処理方法（ブラシかきとり法）で関連特許取得済み、同様の技術を持つ競合は存在しない

※ブラシかきとり法とは

- ・・・・セルシートから分離後のガラスの表面に特殊なブラシを回転させ、付着したEVA（樹脂）を除去する方法
- ・当社のガラス分離装置でセルシートから分離したガラスから、さらに表面に残存したEVA（樹脂）を除去、板ガラスメーカーの評価でも水平リサイクルが可能な水準まで残存を減らすことができる
- ・ドライな状態で処理し、除去したEVAも集塵される機構のため、電気と圧空エアー以外の特殊な設備は不要
- ・ガラス分離装置と同じく、パネル1枚あたり約60秒の高速処理



板ガラスメーカーとの連携と当社事業への影響

エヌ・ピー・シー

- ・太陽光パネルリサイクル装置の販売
- ・リサイクル性向上のための研究開発

連携

AGC

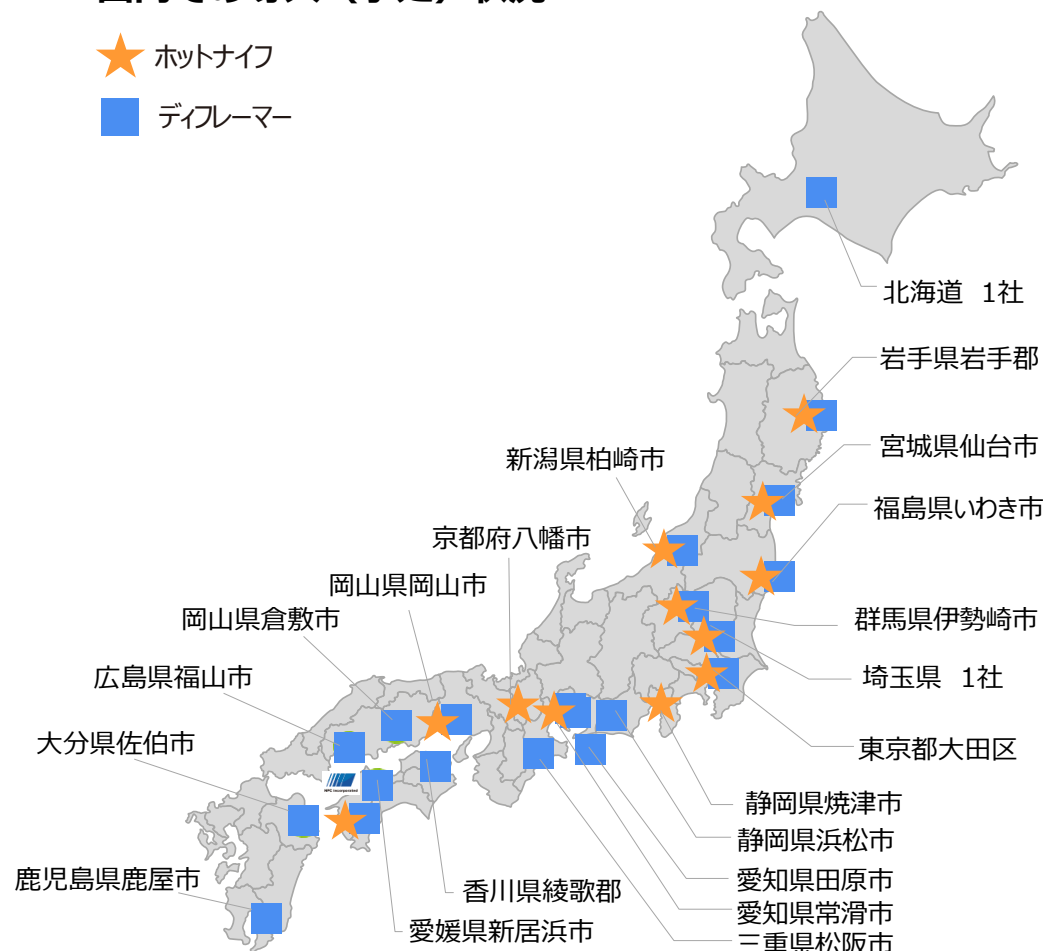
- ・当社の装置で分離されたカバーガラスを水平リサイクル
 - ・装置仕様についての助言
- ・当社の装置で分離されたガラスを有価買取
- ・効率的なカレット回収に必要な物流網の整備を支援

・今までは、カバーガラスが太陽光パネルの大部分を占める一方で、ガラスの水平リサイクルや有価での買い取りが実現していなかったものの、水平リサイクルの成功に加え、有価での買い取りが実現したことで、太陽光パネルリサイクルへの参入のハードルが大きく下がった。

・ガラスが有価で買い取られるためには、当社のガラス分離装置とEVAスクレーパーを使用してガラスの分離を行うことが必要であるため、当社装置の優位性が大きく向上、加えて需要も増加することが見込まれる。

導入状況（2025年8月期までの累計）

■ 国内での導入（予定）状況



■ 海外での導入状況



フランス1社
ガラス分離装置 1台
フレーム・J-Box分離装置 4台



オーストラリア1社
ガラス分離装置 1台
フレーム・J-Box分離装置 1台



米国1社
フレーム・J-Box分離装置 2台



チェコ1社
ガラス分離装置 1台
フレーム・J-Box分離装置 1台

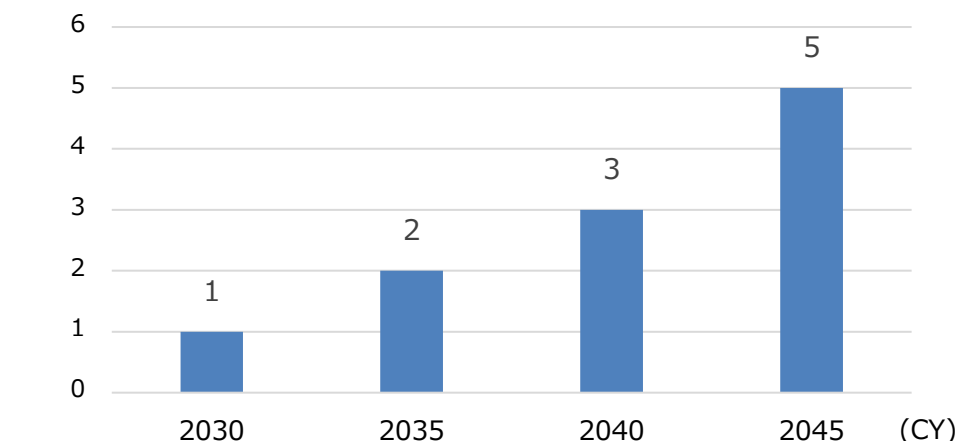


台湾1社
ガラス分離装置 1台
フレーム・J-Box分離装置 1台

欧州大手板ガラスメーカーによる、当社装置によって分離したガラスをリサイクルガラスとして板ガラスに使用する評価が順調に推移している。

市場の状況と当社の展望

(百万トン) 世界のパネル排出量概算予測（単年）



(出所: “Status-of-PV-Module-Recycling”, IEA PVSP, 2022をもとにNPC作成)



ガラス分離装置

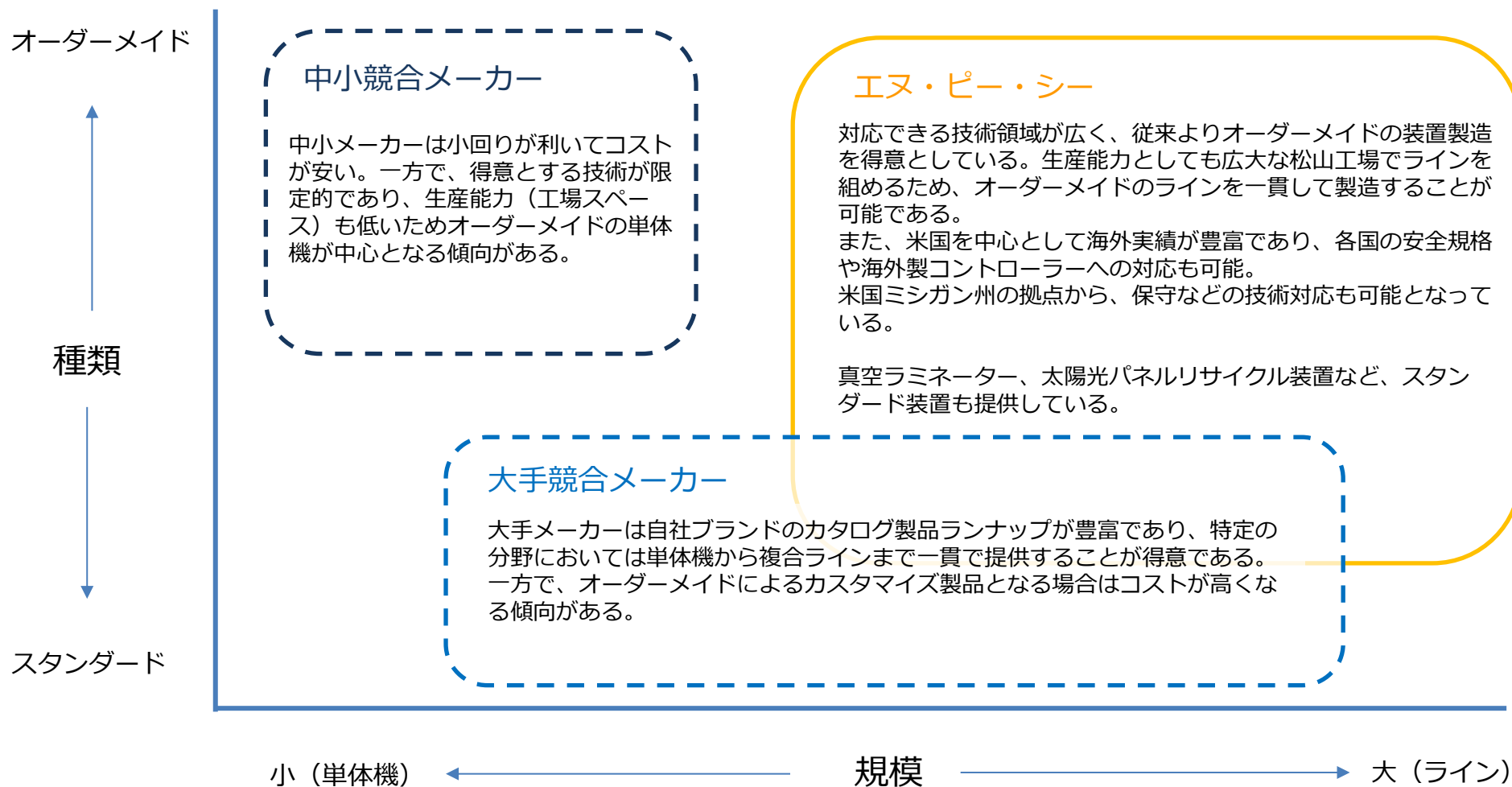


EVAスクレーパー


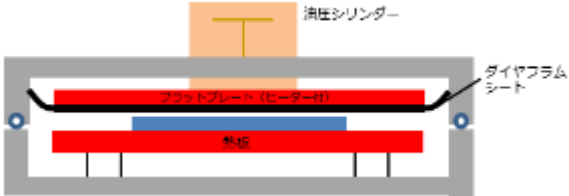


現在の国内の太陽光パネルリサイクル設備の処理能力とピーク導入量（経済産業省、環境省算出）から算出した廃棄ピーク時の国内におけるリサイクル装置の不足台数（他社装置を含む）
→**250~300台**

- ・ 日本 : 環境省、経産省、自治体などの補助金を活用した装置導入が継続。
AGC株式会社、セントラル硝子株式会社より、当社の装置（ホットナイフ分離法）を用いて分離したカバーガラスの水平リサイクルを実現した旨のリリースが発表。
- ・ ギリシャ : 処理費用を払う事業者に対して、1トンあたり300ユーロの補助を決定。
- ・ イタリア : 1パネルあたり10ユーロを補助。
- ・ 豪州 : ビクトリア州では埋め立て禁止、その他州でも禁止を検討中。
リサイクル事業者が各自回収ネットワークを構築し処理を実施。
- ・ フランス : 廃棄パネルリサイクルを行う組織Soren（フランスの廃棄パネルの77%を回収、リサイクル）の来期の処理委託先を決定する入札が開始。
当社顧客のEnvie社が継続採択される見込み。
- ・ 北米 : フレーム除去装置の需要が先行する見込み。

国内における競合FA装置メーカーと当社の得意分野



真空関連装置のラインナップ

<p>枚葉式真空貼合装置</p> 	<p>ダイヤフラム法とフラットプレートプレス法を組み合わせた独自の貼り合わせ技術を搭載</p> 	<p>用途</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 太陽電池 ・ 電子部品 ・ 合わせガラス <p>など</p>
<p>真空断熱パネル封止装置</p> 	<p>省エネ冷蔵庫や飲料用自動販売機等で実用化され、建築用素材としての研究も進められている環境関連素材の製造に使用</p> 	<p>用途</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 真空断熱パネル封止

- ・ 真空関連装置は積層・貼合・封止・成形など用途が広く、研究開発・製品開発に使用される。国内外で、一部類似の装置を製造しているメーカーが存在する。
- ・ 当社のコア技術を使用したスタンダード製品であり、利益率を確保しやすい。

検査サービスの市場規模

	従来の市場規模	新たに拡大した市場規模
検査の種類	FIT認定発電所	非FIT発電所
使用前 自主検査	未稼働発電所 約15GW	企業・自治体等によるPPAなど、非FIT発電所が増加
使用前 自己確認	順次稼働され使用前検査実施	10kW～50kWの小規模設備にも新たに検査が義務化（2023年3月）
稼働後 定期検査	稼働済発電所 約50GW 発電所の稼働に伴い増加	発電設備の稼働に伴い増加

検査実績

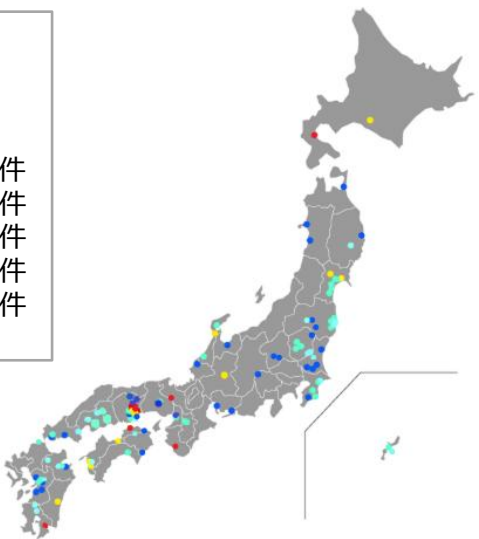
検査実績：373件

（2025年8月31日現在）

2MW未満	216件
● 2MW以上10MW未満	42件
● 10MW以上50MW未満	86件
● 50MW以上100MW未満	16件
● 100MW以上	13件

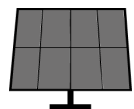
【参考】

当社で検査を実施した大規模発電所
備前メガソーラー（岡山県）111MW
鬼首太陽光発電所（宮城県）146MW



- ・FITとは日本では2012年から開始された電力固定価格買取制度のことであり、売電を目的とした事業用太陽光発電所が設置されている。なお、設置する際には竣工前検査として法定検査以外にも様々な自主的な検査が行われることがある。
- ・新たな市場として自家消費の需要が拡大しており、PPA（電力販売契約）による工場や公共施設等への太陽光発電システムの設置が増加している。こういった発電システムにみられる小規模な発電設備への使用前自己確認検査が義務化され、当社検査サービスのターゲットは拡大している。
- ・定期検査の市場規模は稼働済み発電所の規模に比例するが、FIT案件のみならず非FIT案件の稼働も見込まれるため、定期検査の市場規模は安定的に推移していくと見込まれる。
- ・当社は法定検査、任意検査、その他サービスを提供している。法定検査や除草、パネル洗浄などの品質向上サービス、任意検査であるドローンIR検査の競合は中小電気会社、地方工務店など多く、一方で任意検査の中でも精密な技術を求められるI-V検査やEL検査については、当社は独自の検査技術（I-V検査のスピードを向上させる技術に関する特許や、太陽電池メーカーにおける出荷前検査（EL検査）と同等の検査を屋外で可能とする独自技術）を保有しているため競合は少ない。
- ・法定検査や簡易検査は競合先が多数存在するが、当社はソーラーウェルネスという検査ネットワークを全国展開しており、日本全国の発電所を同品質で検査することができる。また、独自のノウハウを盛り込んだ報告レポートで差別化している。

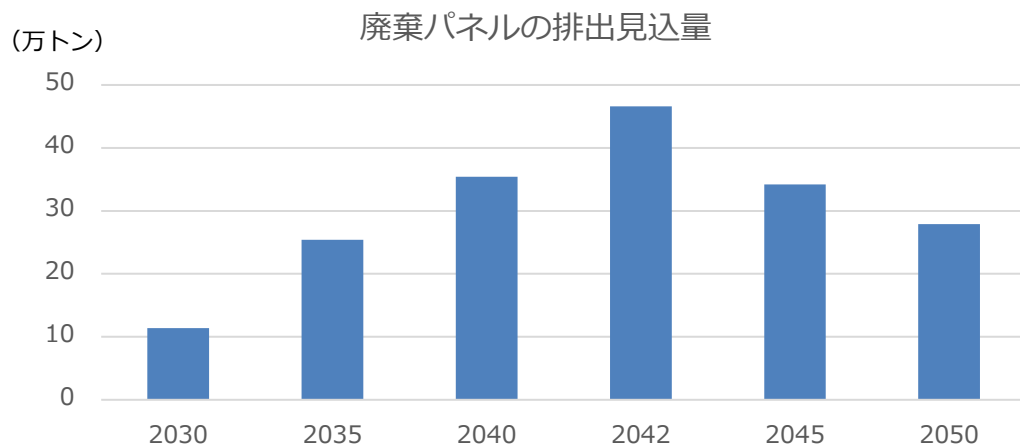
国内における排出パネル量予測



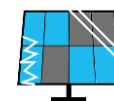
寿命パネル等

パネル換算
約2940万枚

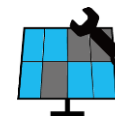
2030年代半ばから増加、**最大50万トン/年程度**まで達する見込み
個別リサイクル法に則って処理されている自動車や家電4品目の
現在の処理量と比較しても**将来的には同程度の排出**が見込まれる



豪雨や台風で破損・水没したパネルが発生



破損パネル



不良パネル



2018年災害によりダメージを受けたパネル 写真提供:PVeye

（出所：環境省「令和5年度 建設廃棄物及び使用済再生可能エネルギー発電設備のリサイクル等の推進に係る調査・検討業務
【使用済再生可能エネルギー発電設備のリサイクル等の推進に係る調査・検討（3.（2））】報告書」、令和6年3月
経済産業省、環境省「太陽光発電設備の廃棄・リサイクルをめぐる状況及び論点について」）

- ・左図は環境省が試算した予測。日本では2030年頃から耐用年数に達するパネルが増加することから、以降急激に排出量が増加していく見込み。
- ・左図には家庭用のパネルもの含む。
- ・左図には災害で被災したパネルや不具合パネルは含まれていない。そのため、実際にはより早い段階でパネルの大量排出時代が訪れる可能性がある。

リユースパネルの需要動向と実績

売手のニーズ

- ・発電事業の終了による撤去
- ・パネル置き換えによる排出
- ・予備で確保していた在庫パネル
- ・災害によって水没したパネル等

マッチング

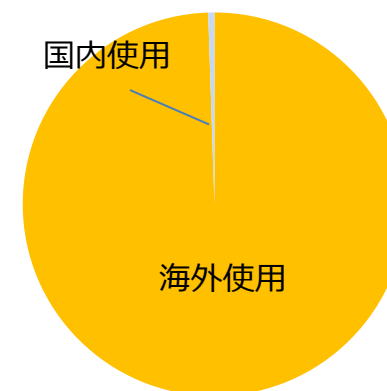


買手のニーズ

- ・高品質とされる日本での流通パネル（海外からのニーズ）
- ・自家発電のための安価なパネル

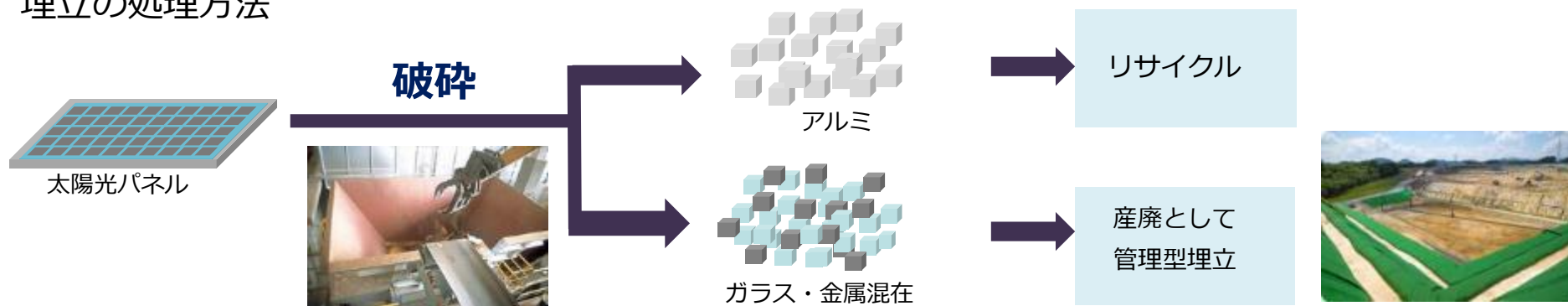


販売したパネルの仕向地



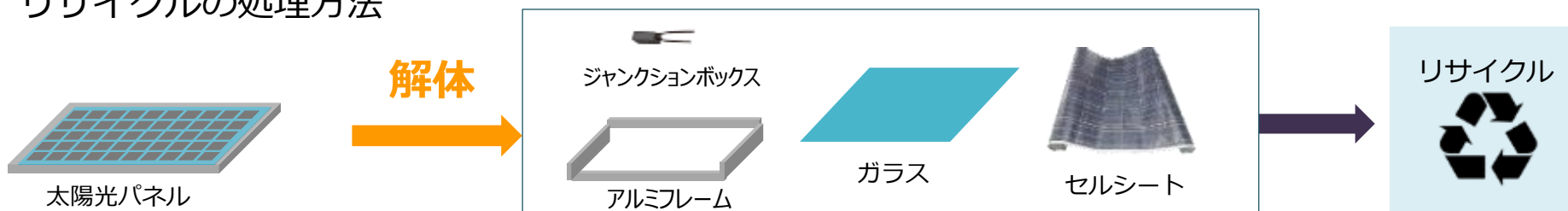
- ・競合先との当社の優位性については以下のとおり。
 - ①コストを最小限に抑えた取引（最低限の安全検査、原則保証なし、物流は直送）
 - ②太陽電池に対する深い知見と経験による信頼度（質の悪いと判断したパネルは取り扱わないという実績）
 - ③太陽光発電所の検査サービスを通じて構築してきた業界ネットワーク（約1,000社）
- ・売手のニーズのうち、置換えや新古パネルは2019年頃までにある程度出尽くしたものの、現在再度置き換え需要（リパワリング）が発生している。被災パネルの発生は少量である。
- ・しかし、新品の価格が低下していることでリユースパネルの取引価格は下落しており、市場規模は縮小傾向。

■ 埋立の処理方法



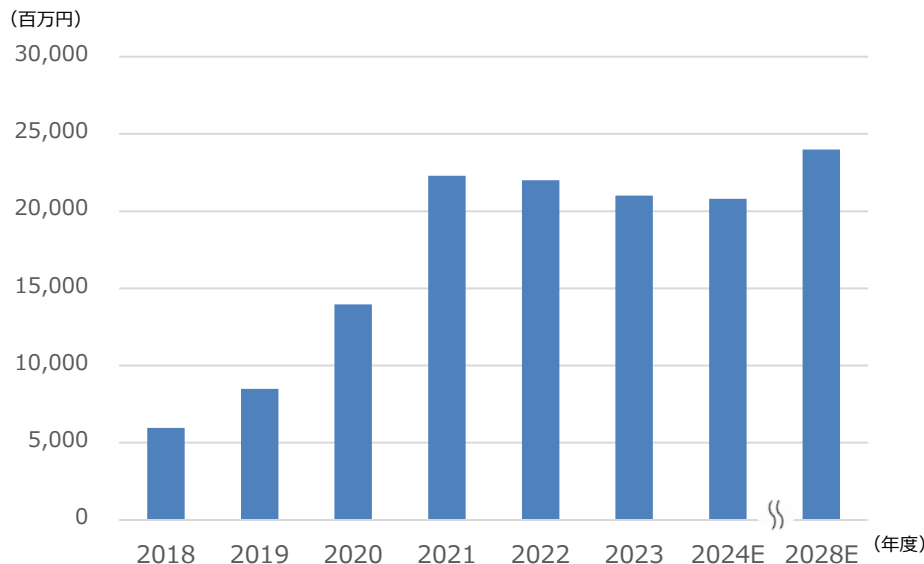
太陽光パネルは耐久性と密閉性を重視した頑丈な作りのため解体が難しく、特にガラスと金属部分は樹脂（EVA）で圧着されていて分離が非常に困難である。そのため、シュレッダーで破碎処理され、フレームで使われているアルミのように一部リサイクルされる素材はあるが、破碎処理によりガラスと金属が混在してしまうため、リサイクルできずほとんどの部分が埋立処理されているケースが多い。埋立方法についても、パネルの製造工程で有害物質である鉛等を使用しているため、「管理型」最終処分処理場で埋立処理する必要があり、埋立施設の残余問題や環境負荷が大きくコストもかかるという問題点がある。

■ リサイクルの処理方法



パネル重量の大部分を占めるのはガラスであり、それ以外はアルミフレーム・シリコンセル・銅線等の金属が含まれる。ガラスと金属はリサイクルにおける処理方法が異なるため、パネルをリサイクルするためにはまずはガラスと金属に分離することが重要となる。回収されたガラスは土木関連の資材や土嚢等に再利用が可能であり、回収された金属は精錬所等でリサイクルされる。当社はパネルからジャンクションボックスとアルミフレームを自動で取り外したのち、ガラスとセルシートが樹脂で圧着されている部分を独自開発の「ホットナイフ分離法®」という手法で分離している。

レタス類の出荷金額規模

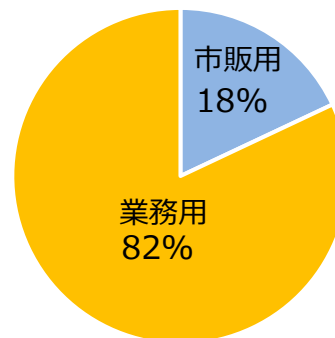


異物混入のリスクの低い植物工場産野菜の引き合いは高まる傾向にあり、加工工程で洗浄などにかかる手間も軽減できるため今後の需要の伸びが期待できる。

(出所:「2024年版 植物工場の市場実態と将来展望」矢野経済研究所)

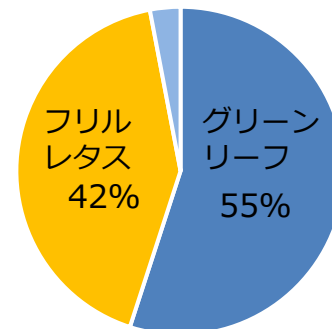
当社の販売実績

販売先区分



生産品目区分

レッドフリル 3%



リユースパネルを用いた太陽光発電設備でコストダウン/循環型ビジネスモデルを実現

- ・屋上太陽光発電システムによる自家発電で植物工場の電力を一部賄い、光熱費の削減とクリーンエネルギーによる生産を実現。太陽光発電システムにはリユースパネルを使用し、循環型ビジネスモデルを確立。
- ・安心安全な野菜の需要で植物工場市場は増加傾向にあり、主に愛媛県内における地域のニーズを取り込む。FY2022末からフル生産である60t/年を継続し、生産分はほぼ全て販売している。
「はこひめ」ブランドで高い品質を評価され、業務用として安定的な販売先を確保。また市販用としてスーパー等での実績を積み上げている。
- ・FY2022には原材料費と人件費の増加、価格を当初予定していた水準に設定できないことから生産設備を減損し特別損失を計上した。(82百万円)
- ・一般消費者への知名度向上に資する事業であり、新卒学生の採用人数増加につながっている。
- ・愛媛県内では植物工場の競合が少ないこと、気候変動により安定供給できる野菜へのニーズは増加が予想されることから、付加価値の高い品種への切替等を検討しながら事業を継続する

1. ビジネスモデル

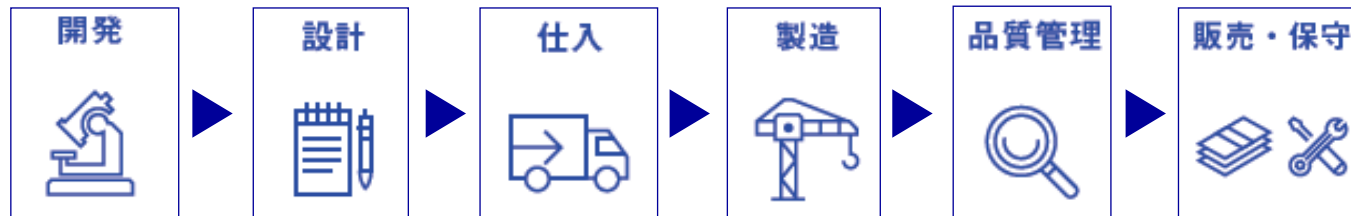
2. 市場環境

3. 競争力の源泉

4. 事業計画

5. リスク情報

ものづくりの一貫体制



松山工場の生産能力

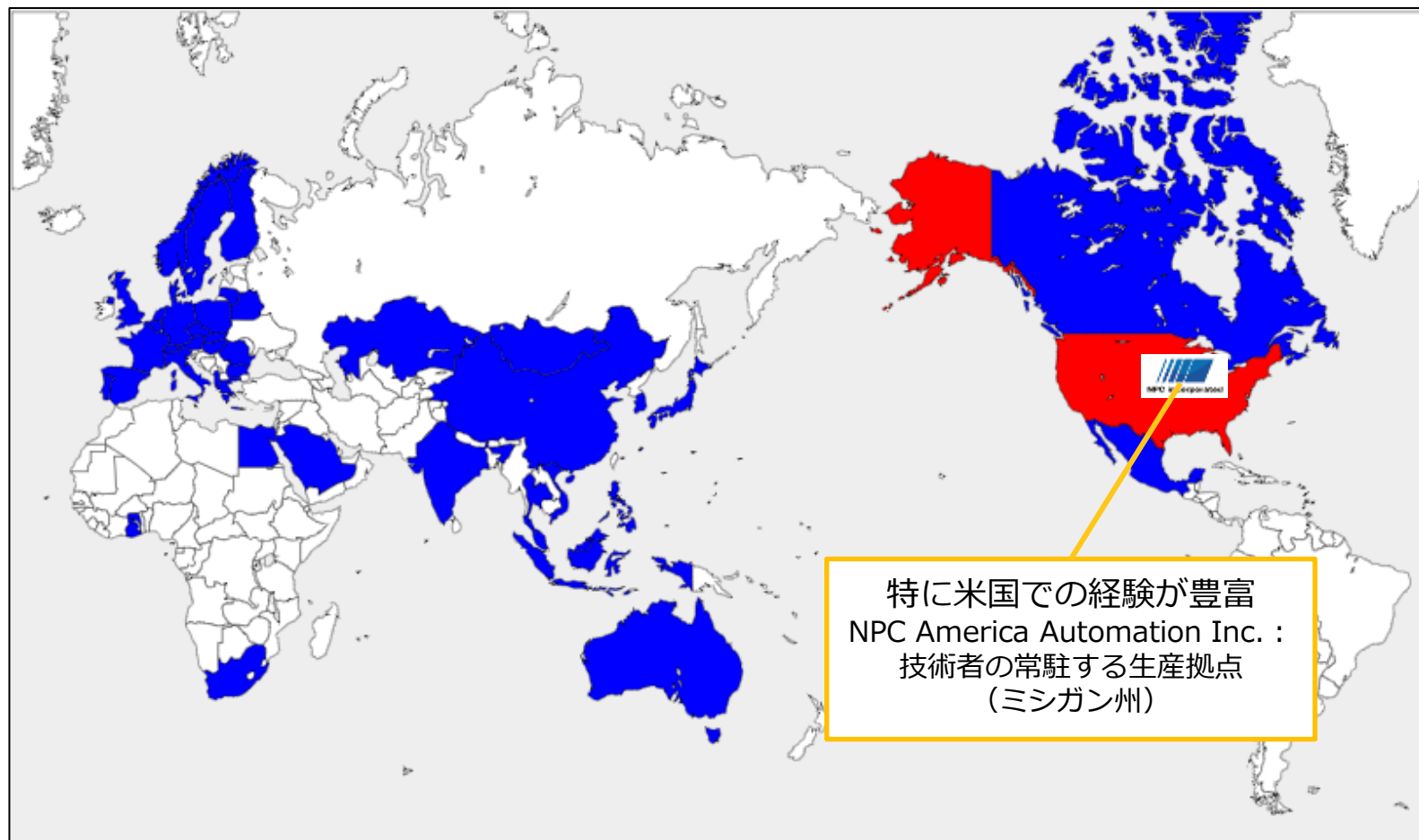


ものづくりの拠点である松山工場には約170名（有期雇用を含む）が勤務し、装置製造に必要なすべての機能（開発・設計・製造・保守）が集約されている。

顧客の要望をスピーディーかつ正確に反映することが可能な体制となっている。

松山工場には天井高8m、スペース約40m×100mの組立工場が5棟あり、広大なスペースを確保しているため、大型ラインの組立等、あらゆる製品を製造することができ、安定的な生産力を評価されている。

また、協力会社に組立を一部委託することにより、柔軟に生産能力を調整することができる。



当社はこれまで世界50カ国以上に装置を納入しており、欧州地域のCE規格をはじめ、各地域の安全規格に対応。
特に米国では約30年の実績があり、米国市場で要求されるUL規格やNEC規格などの安全基準への対応、米国顧客から要求されるロックウェル社製の制御装置を使用した装置製造が可能。また、ミシガン州に技術者の常駐するものづくりの拠点が、現地での技術対応を行えるほか、日系企業に対して日本語での営業対応やサポートを行えることが強みとなっている。



検査・計測技術



接合技術



塗布技術



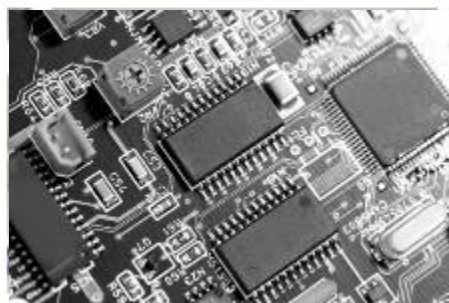
自動材料供給・輸送技術



真空・貼り合わせ技術



データ解析技術



電子部品業界



フィルム業界



自動車業界



物流業界

当社は1994年に太陽電池業界に参入し、真空技術を活用した真空ラミネーターを皮切りに、接合、塗布、自動材料供給、搬送、画像処理等の工程のFA装置を開発し、モジュール工程の製造ラインとして提供。
30年以上に渡って培ったこれらの技術と知見を、太陽電池以外の業界に向けたFA装置の設計・製造に活用し、電子部品業界や自動車業界、ディスプレイ業界など多様な業界で省力化を実現するソリューションとして装置を提供している。

太陽電池の製造

検査・メンテナンス

リユース・リサイクル



太陽電池製造装置の提供



発電所の検査サービス



リユースパネル販売



太陽光パネルの中間処理



パネル検査機器の提供



太陽光パネルリサイクル装置の提供

当社は、太陽電池製造装置、太陽光発電所の検査機器・検査サービス、リユース・リサイクル、太陽光パネルリサイクル装置など、太陽電池の製造からリサイクルまでの全てを網羅する様々なサービスを提供している。過去には太陽電池の受託生産（OEM生産）にも取り組み、この経験を太陽電池関連事業の開発に活用した。



代表取締役社長 伊藤雅文

主な経歴や実績

- ・大阪府立大学工学部機械工学科を卒業
- ・伊藤萬(株)でFA装置のセールスエンジニアを担当
- ・当社の太陽電池業界参入以降の事業拡大と技術開発を主導
- ・社長として様々な太陽電池関連の事業を新規展開



専務取締役 廣澤一夫

主な経歴や実績

- ・(株)イトマンエンジニアリングで技術職として勤務
- ・当社を設立後、真空関連装置の技術開発を担当
- ・現在は管理部門全般の責任者

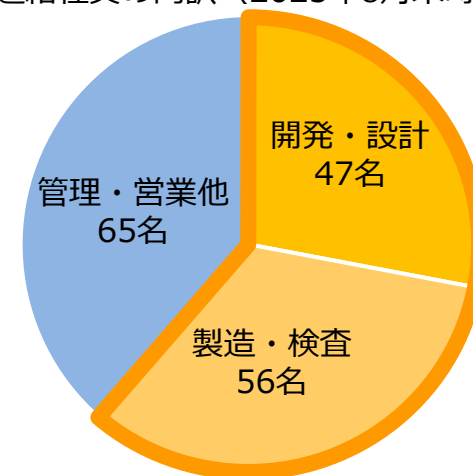


常務取締役 矢内利幸

主な経歴や実績

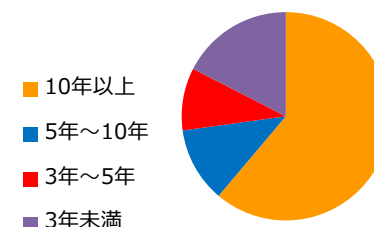
- ・マツダ(株)等のメーカーで技術職として勤務
- ・当社入社後は技術責任者を歴任
 - 〔太陽電池一貫製造ラインの設計
 - 〔FA装置やパネル解体装置等における新機構の開発/設計を主導

連結社員の内訳（2025年8月末時点）



約2/3が技術職として勤務

上記技術者の在籍年数



当社の社内取締役は全員が技術者としてのバックグラウンドを有しており、太陽電池をはじめとして装置業界において30年以上に渡り経験を積んでいる。太陽電池業界に関する造詣が深いだけでなく、長年の実務経験から各メンバーが多方面に人脈や情報源を持ち、適切に経営の舵をきっていくことができる体制となっている。

また、従業員には在籍年数の長い経験豊富な技術者が多く、熟練の技術者が若手を育成する体制ができている。

当社事業と関連が深い
SDGsの目標



技術革新
人手不足対策

9



FA装置

太陽光発電の維持と成長

7 13



太陽電池製造装置



発電所の検査サービス

食料の安定供給
気候変動対策

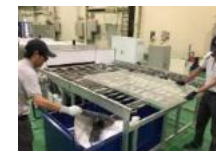
2 13



人工光植物工場



太陽光パネルリサイクル装置



パネルのリユース・リサイクル
(中間処理)



廃棄物の選別装置
(リサイクル装置)

リサイクル 12

脱炭素の取り組み



松山工場屋上に、自家消費用、売電用の太陽光発電システム計約630kWを設置。（一般家庭に設置する太陽光発電システムの約180軒分）

当社は、太陽電池関連の装置やサービスの提供を通じて、再生可能エネルギーの普及と健全な運営、持続可能な発展に貢献してきた。これを軸に、気候変動に対応した新分野の事業や、リサイクル関連装置の開発など、サステナビリティに貢献する事業を今後も展開していく。

■特許

対象	件数	主な内容
太陽電池製造装置	1	レーザー検査機構
真空関連装置（真空ラミネーター）	4	ホットエアプレス機構、熱板機構
太陽光パネルリサイクル装置	5	ホットナイフ分離技術、アルミフレーム分離機構、EVA除去機構

■安全規格

対象	主規格・指令	規格番号と主な概要
欧州	CE	EN ISO 12100、EN ISO 13849-1、EN ISO 13850、EN ISO 13857、EN ISO 14120、EN ISO 60204-1 機械類の安全基本設計概念、安全ガード、非常停止装置、安全な電気設備等
北米	NEC	NFPA 70、NFPA 79、ANSI RIA R15.06 電気工事基準、産業機械の電気規格、ロボットの安全要求事項
カナダ	CSA	CAS Z431、CSA Z432、CSA Z434、CSA C22.1 一般安全要求事項、安全ガード等
半導体	SEMI	SEMI S2、SEMI S10、SEMI S22、SEMI S1、SEMI S8 環境・健康ガイドライン、電気設計、リスク評価プロセス、安全ラベル等

■登録・許可

登録・認可名	登録・認可取得日／登録番号
環境マネジメントシステム ISO14001	2006年3月30日／E1217
品質マネジメントシステム ISO9001	2009年8月27日／Q2899
古物商許可	2016年8月29日／第306601606280号 （東京都）、2016年9月23日／第821080001389号 （愛媛県）
登録電気工事業者	2016年12月15日／中局総登録第2021155号（愛媛県）
産業廃棄物処分業許可	2019年4月22日／第08920209040
産業廃棄物収集運搬業許可	2020年6月4日／第03807209040

1. ビジネスモデル

2. 市場環境

3. 競争力の源泉

4. 事業計画

5. リスク情報

短期計画：2025年8月期の取り組みのレビュー

	取り組み	2025年8月期末におけるレビュー
太陽電池製造装置	<ul style="list-style-type: none"> ■ First Solar社の新規設備投資向け装置を受注 ルイジアナ新工場向け装置、ペロブスカイト開発用の装置を売上 ■ ペロブスカイト太陽電池の製造装置を受注・売上 	<ul style="list-style-type: none"> ■ First Solar社のルイジアナ新工場向け装置、ペロブスカイト開発用の装置を売上 ■ 国内太陽電池メーカーからペロブスカイト太陽電池の製造ラインを受注、開発用装置を受注・売上 ■ 国内太陽電池メーカーへ結晶シリコン系太陽電池新規装置・改造を売上
FA装置 真空関連装置	<ul style="list-style-type: none"> ■ 受注済み案件の売上計上 ■ 米国の日系自動車関連メーカーとの関係性を強化 ■ 継続取引ができる大手安定顧客の獲得や、様々な製品の開発に使用される真空関連装置（スタンダード製品）の営業の強化を図る 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国内電子部品メーカー向けの受注済み案件を売上 ■ 米国の日系自動車関連メーカー向け装置を売上 ■ 産業廃棄物処理業界向けの自動化装置を売上
太陽光発電所の 検査サービス	<ul style="list-style-type: none"> ■ 未稼働発電所に対する竣工前検査、稼働済発電所に対する定期検査の獲得 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 定期検査やスポット検査を予定どおり実施
パネルリユース・ リサイクル	<ul style="list-style-type: none"> ■ パネル回収ネットワークの構築 ■ リサイクル率の向上と用途開発によるリサイクルコストの低減 	<ul style="list-style-type: none"> ■ パネル回収ネットワーク構築のため、京セラコミュニケーションシステム株式会社との協業を検討開始 ■ リサイクル率向上のための研究開発を実施
太陽光パネル リサイクル装置	<ul style="list-style-type: none"> ■ 受注済み案件の売上計上 ■ 日本、欧州、豪州、米国等注力市場での営業強化、新規受注 ■ リサイクル率向上につながる開発 	<ul style="list-style-type: none"> ■ フレーム・J-Box分離装置を国内3台、海外2台受注 ガラス分離装置を国内1台、海外1台受注 ■ フレームJ-Box分離装置を国内3台、海外2台売上 ガラス分離装置を国内1台、海外1台売上 ■ EVAスクレーパー（新製品）を販売開始
植物工場ビジネス	<ul style="list-style-type: none"> ■ 知名度向上に資するサステナブルなビジネスとして継続 	<ul style="list-style-type: none"> ■ フル生産フル販売を行い、知名度向上に資するサステナブルなビジネスとして継続 ■ 業務用にレッドフリルの販売を開始
新規ビジネス	<ul style="list-style-type: none"> ■ エビなど水産物の閉鎖循環式陸上養殖事業の検討・研究開発を進める ■ 廃棄レタスを活用した健康飲料等の開発に関する検討・研究開発を進める 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 閉鎖型循環式陸上養殖、廃棄レタスを活用した健康飲料等の事業に関する検討を実施したものの、事業展開は見送り

短期計画：2025年8月期 決算概要

(単位：百万円)

	2024年8月期		2025年8月期							
	実績		期初予想 (2024.10.15)		修正予想 (2025.4.10)		実績			
	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	前期比 (%)	修正 予想比 (%)
売上高	10,797	100.0	10,925	100.0	9,294	100.0	9,272	100.0	△14.1	△0.2
売上総利益	3,579	33.1	3,205	29.3	3,093	33.3	3,101	33.4	△13.4	0.3
販売管理費	1,143	10.6	1,135	10.4	1,189	12.8	1,180	12.7	3.2	△0.8
営業利益	2,436	22.6	2,069	18.9	1,904	20.5	1,920	20.7	△21.2	0.8
営業外収益	4	0.0	3	0.0	9	0.1	21	0.2	425.0	133.3
営業外費用	14	0.1	4	0.0	17	0.2	19	0.2	35.7	11.8
経常利益	2,426	22.5	2,069	18.9	1,896	20.4	1,922	20.7	△20.8	1.4
特別利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
税引前当期純利益	2,426	22.5	2,069	18.9	1,896	20.4	1,922	20.7	△20.8	1.4
法人税等	722	6.7	519	4.8	701	7.5	535	5.8	△25.9	△23.7
法人税等調整額	27	0.3	-	-	-	-	61	0.7	125.9	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,676	15.5	1,549	14.2	1,195	12.9	1,325	14.3	△20.9	10.9

(注) 前期比及び修正予想比はその増減比です。

短期計画：2025年8月期 決算概要 修正予想からの推移

売上高

一部部品の下振れなどもあったものの、概ね予定通りで着地
主な売上の内容

- ・ First Solar社 ルイジアナ新工場向け装置、ペロブスカイト開発装置
- ・ ペロブスカイト用開発装置（国内、2社）
- ・ 国内電子部品業界向けの受注済み案件を消化
- ・ 結晶シリコン系太陽電池新規装置・改造（国内）
- ・ 太陽光パネルリサイクル装置
フレームJ-Box分離装置 国内3台、海外2台
ガラス分離装置 国内1台、海外1台
- ・ FA装置（国内電子部品メーカー、米国日系自動車部品メーカー）
- ・ 産廃事業者向けAI搭載選別機
- ・ 下期に部品は想定より若干減少した

売上総利益

- ・ 利益率の高い部品等の売上が下期に想定より少なかったものの、米国案件における現地作業の原価低減などにより、概ね予定通り

販売費及び一般管理費

- ・ 昨年から概ね横ばい

営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益

- ・ 売上総利益の微増や販管費微減のため、営業利益および経常利益は予定を少し上回った
- ・ 外国税額控除の割合増加により法人税が予定より減少したことや、税効果会計における区分変更により予定より利益が拡大し、当期純利益は想定を上回った

短期計画：2026年8月期の取り組み

太陽電池製造装置	<ul style="list-style-type: none">■ 国内向けペロブスカイト生産ラインを売上■ 国内太陽電池メーカーからペロブスカイト開発装置、パイロット装置を受注■ First Solar社ペロブスカイト開発装置、パイロットラインを受注 ペロブスカイト開発装置、追加装置、改造案件を売上■ 韓国企業のGosan Tech Co., Ltd.と業務提携し、前工程の装置提供を開始
太陽光パネル リサイクル装置	<ul style="list-style-type: none">■ 日本、欧州、豪州、米国等注力市場での営業強化、新規受注■ ガラスが割れているパネルに対応した解体装置など、新規装置の開発■ AGC株式会社と連携し、ガラス分離装置とEVAスクレーパーのリサイクル性の高さや処理後ガラスの有価買取についてしっかりとアピールすることで、装置の販売を強化
FA装置 真空関連装置	<ul style="list-style-type: none">■ 米国の日系自動車関連メーカーとの関係性を強化■ 産業廃棄物処理業界向け装置に関する営業活動を強化、受注
太陽光発電所の検査 サービス	<ul style="list-style-type: none">■ 未稼働発電所に対する竣工前検査、稼働済発電所に対する定期検査の獲得
パネルリユース・ リサイクル	<ul style="list-style-type: none">■ 引き続き、京セラコミュニケーションシステム株式会社の発電所で発生している廃棄パネルの処理を当社のネットワークを利用し処理することを前提に実証を進め、協業に関する検討を行う■ リサイクル率の向上と用途開発によるリサイクルコストの低減
植物工場ビジネス	<ul style="list-style-type: none">■ 知名度向上に資するサステナブルなビジネスとして継続■ 付加価値の高い製品の開発

※2026年8月期の取り組みについては、2025年10月10日に開示した「2025年8月期決算説明会資料」参照。

連結業績予想

(単位：百万円)

	2026年8月期（予想）			
	第2四半期（累計）		通期	
	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)
売上高	907	100.0	8,014	100.0
売上総利益	401	44.3	1,952	24.4
営業利益	△189	△20.8	760	9.5
経常利益	△184	△20.4	766	9.6
親会社株主に帰属 する当期純利益	△252	△27.8	531	6.6

- ・業績は下期偏重となる見込み
- ・想定していたFirst Solar社向け大型案件の受注がなかったため、前期比減収の見込み

設備投資、減価償却費、研究開発費

	2024年8月期実績	2025年8月期実績	2026年8月期予想	備考
設備投資費	79	63	49	設計用ソフトウェア購入、機械装置入れ替え、ネットワークセキュリティ対策製品購入
減価償却費	218	228	229	前年から横ばいの見込み
研究開発費	57	109	114	太陽光パネルリサイクル装置開発、産廃自動化装置開発など

中期経営計画（3か年業績）の公表を見送る背景

- ・ FY2025においては、FY2027を最終年度とする中期経営計画を取り下げ、新たな計画の公表を見送る
- ・ 米国の関税、再生可能エネルギーに対する政策見直し
 - First Solar社のサプライチェーン（原材料等）の不安定さなどにより設備投資動向が不確定（既存製品向け設備増強→新製品開発注力へ移行）
- ・ ペロブスカイトは新技術であり、市場規模・拡大タイミングは各太陽電池メーカーの開発・検証の進捗に依存＝製造装置の需要の予測が困難
- ・ 第2の主要顧客と考えていた電子部品業界の顧客の設備投資が半導体市場の影響により停滞
代わりとなる安定顧客の新規獲得を進めたが、FA装置では実績が優先され成果不十分



中期的な数値目標の妥当性・正確性が担保できないため公表を見送る

中期的な事業での当社方針

- ・ First Solar社との取り組みは継続しつつ、特定顧客への偏重を解消

First Solar社：ペロブスカイト太陽電池製造装置：太陽光パネルリサイクル装置：産廃自動化装置・その他						
4	:	3	:	2	:	1

- ・ 恒常的に売上総利益率30%を目指す
（高付加価値な技術、スタンダード製品、未開拓市場での展開、原価低減など）

既存顧客である太陽電池メーカーへ対応しながら
環境に貢献する高付加価値な事業の柱を増やし、利益率を拡大させる



First Solar社

- ・ 既存製品の量産や設備の新設・移設・改造などへの対応
- ・ 新技術や新製品の開発およびパイロット生産への対応

ペロブスカイト太陽電池向け装置



- ・ 国内向け受注済み案件の対応、今後の市場拡大に向けた受注獲得
- ・ 前工程への参入（インクジェット塗布装置）
- ・ タンデム等新技術への対応

太陽光パネルリサイクル装置



- ・ 業界における当社リサイクル技術のデファクトスタンダード化、新製品開発
- ・ ガラスメーカーとの連携構築
- ・ 廃棄パネル回収のネットワーク構築



産廃自動化装置

- ・ 労働環境（安全性、衛生面、人手不足）の課題にFA技術で需要掘り起こし
- ・ AI技術の自社開発
- ・ スタンダード製品のラインナップ拡充

1. ビジネスモデル
2. 市場環境
3. 競争力の源泉
4. 事業計画
5. リスク情報

事業のリスクと対応策（１）

リスクの内容	対応策等	発生時期	発生可能性	影響度
太陽電池市場の停滞又は減速に伴うリスク ・売上高及び利益の減少 ・資産の減損損失	<ul style="list-style-type: none"> ・設置済の太陽光パネルに対する製品やサービスを拡充する ・排出パネルに対する製品やサービスを拡充する ・太陽電池業界以外のFA装置や新規事業を拡大する 	随時	低	大
為替の変動 ・為替差損の発生 ・価格競争力の低下（円高傾向の場合） ・海外調達コストの上昇（円安傾向の場合）	<ul style="list-style-type: none"> ・基本的に海外顧客との取引通貨は円建てとする ・例外的に外貨建ての場合は為替予約を行う ・円高傾向となった場合は海外調達比率を上げる 	随時	中	小
売上計上時期や個別案件の利益率に伴う変動 ・売上高及び利益の減少（期ズレを含む） ・利益率の低下	<ul style="list-style-type: none"> ・ISO9001に則した取り組みで品質を向上させる ・案件毎に工程の進捗をレビューして必要に応じて早期対応する ・出荷前に検収することで仕様未達や遅延のリスクを減らす 	随時	高	中
大口顧客の事業環境の変動 ・売上高及び利益の減少 ・取引の縮小や停止	<ul style="list-style-type: none"> ・研究開発やコストダウンで大手企業との関係を強化する ・大手顧客以外の営業を強化する ・ペロブスカイト太陽電池向け製造装置や太陽光パネルリサイクル装置を伸ばして大手顧客への偏重を解消する 	随時	低	中
部品・原材料の価格上昇 ・製造原価の上昇による利益圧迫	<ul style="list-style-type: none"> ・仕入先との交渉による仕入価格の抑制 ・顧客との交渉による販売価格への部品価格転嫁 	随時	低	大
国内大型案件に関連する運転資金の手配 ・前受金なしのケースにおける資金繰りへの影響	<ul style="list-style-type: none"> ・自己資本比率を高め、現預金を多く持つことで対応できるよう財務体質を整える ・必要に応じて銀行借入れを行うことを検討 	随時	中 （今後数年は高）	小

リスクの内容	対応策等	発生時期	発生可能性	影響度
自然災害の発生 ・生産能力の減少又は喪失	<ul style="list-style-type: none"> ・セル方式での生産のため人員とスペースが確保できれば生産活動は継続できる体制である ・現在も協力工場に製作を一部委託しており、臨機応変な生産能力が確保できる ・津波被害、洪水被害、土砂災害のリスクが低い土地である 	不明	中	大
繰延税金資産 ・課税所得に関する予測・仮定の変更 ・税率変更を含む税制改正、会計基準等の改正	<ul style="list-style-type: none"> ・利益計画の実現可能性を慎重に検討し、合理的かつ保守的に見積った課税所得について繰延税金資産を計上している ・回収可能性を定期的に見直している 	随時	中	中
受注増による生産能力不足 ・受注の急増、技術者の高齢化による人員不足 ・納期の超過、要求仕様の未達、受注機会の損失	<ul style="list-style-type: none"> ・協力会社の業務委託や派遣社員の受け入れ ・若手技術者の採用を強化 ・顧客との交渉により十分な納期を確保 	随時	中	中

※その他のリスク等は2024年11月29日提出予定の有価証券報告書「事業等のリスク」参照。

IR問い合わせ窓口

株式会社エヌ・ピー・シー 総務部 IR担当

電話 : 03-6240-1206
E-Mail : npc.ir@npcgroup.net
ホームページ : <https://www.npcgroup.net/>
IRメルマガ : 右のリンク又はQRコードからお申込み下さい



[IRメルマガ申込画面](#)

<将来見通し等に関する注意事項>

- ・本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。
- ・本資料における、将来予想に関する記述につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。また、将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。
- ・業界等に関する記述につきましても、当社が信頼できるとされる各種データに基づいて作成しています。
- ・本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、お客様ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであります。

次回の「事業計画及び成長可能性に関する事項」の開示は2026年11月を予定しております